

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 岡田 和則

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	206	△2.8	△62	—	△88	—	△93	—
26年3月期第2四半期	211	△67.4	△33	—	△55	—	43	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △91百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△8.93	—
26年3月期第2四半期	7.10	7.04

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,343	1,030	11.6	34.20
26年3月期	3,322	912	8.2	29.97

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 389百万円 26年3月期 273百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	615	33.3	115	—	88	—	63	10.5	6.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	11,396,753 株	26年3月期	9,128,275 株
----------	--------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	10,430,496 株	26年3月期2Q	6,131,604 株
----------	--------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動の落ち込みがあったものの、昨年来実施されている、政府・日銀主導のデフレ脱却を目指した金融・財政政策等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、回復基調が続いております。ただし、米国の量的緩和終了後の金融政策、欧州や中国、新興国経済の経済動向等、諸外国の経済が与える影響や、さらなる消費税増税等の不安材料からくる景気の後退懸念など、引き続き注視していく必要があります。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場では、大胆な金融緩和政策をはじめとした経済財政運営に対する期待感を背景に国内金融・不動産市場にも持ち直しの動きが見られ、また都市部から地方へ波及も進み、さらにアジア等の海外からの投資資金も流入しており、活況を呈しておりますが、地価の上昇や建築コストの高騰及び消費税増税後の景気動向の不透明感もあり、未だ楽観視できない状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、従来からの不動産を核とした投資に加え、第2四半期連結会計期間において、工学技術や事業を対象とした投資を計画・準備し、本来の当社の経営基盤たる投資事業、投資マネージメント事業の再構築のための足掛かりとなる期間となったものの、収益として積み上がるまでには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は206百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失は62百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）、経常損失は88百万円（前年同四半期は55百万円の経常損失）、四半期純損失は93百万円（前年同四半期は43百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （投資事業）

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は203百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失（営業損失）は65百万円（前年同四半期は40百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### （アセットマネージメント事業）

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は1百万円（前年同四半期比84.5%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比85.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、21百万円増加し、3,343百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が60百万円、投資有価証券が33百万円それぞれ減少した一方、流動資産のその他が121百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、96百万円減少し、2,313百万円となりました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）64百万円、長期借入金が15百万円、流動負債のその他が17百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、118百万円増加し、1,030百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が93百万円減少した一方、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ104百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、60百万円減少し、140百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、82百万円（前年同四半期は44百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が89百万円となった一方、減価償却費が24百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、96百万円（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期貸付金の増加が89百万円、有形固定資産の取得による支出が11百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、118百万円（前年同四半期は34百万円の獲得）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入が158百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が48百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が92百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、平成26年5月15日に発表致しました平成27年3月期の連結通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益6百万円、当期純利益57百万円を計上し、黒字転換しておりますが、経常損益では、38百万円の経常損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失62百万円、経常損失88百万円、四半期純損失93百万円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

株式会社兵庫宝不動産をはじめとした業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、工学技術や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	200,623	140,478
売掛金(純額)	13,653	14,200
商品	5,449	4,558
貯蔵品	909	1,293
その他	106,236	227,360
流動資産合計	326,871	387,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,559	133,375
その他(純額)	168,075	171,445
有形固定資産合計	294,634	304,821
無形固定資産		
その他	557	426
無形固定資産合計	557	426
投資その他の資産		
投資有価証券	750,132	717,062
投資不動産(純額)	1,910,560	1,894,785
その他	39,471	38,524
投資その他の資産合計	2,700,164	2,650,372
固定資産合計	2,995,356	2,955,620
資産合計	3,322,228	3,343,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,499	3,590
短期借入金	696,396	678,156
1年内返済予定の長期借入金	628,417	582,084
未払法人税等	5,344	3,453
その他	87,463	69,522
流動負債合計	1,420,120	1,336,806
固定負債		
長期借入金	975,135	959,343
その他	14,629	16,915
固定負債合計	989,764	976,258
負債合計	2,409,885	2,313,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,025,363	1,130,065
資本剰余金	890,350	995,052
利益剰余金	△1,642,179	△1,735,342
株主資本合計	273,534	389,775
少数株主持分	638,807	640,671
純資産合計	912,342	1,030,447
負債純資産合計	3,322,228	3,343,512



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	211,829	206,002
売上原価	47,675	48,186
売上総利益	164,154	157,815
販売費及び一般管理費	197,201	220,794
営業損失(△)	△33,046	△62,979
営業外収益		
受取利息	360	2,826
貸倒引当金戻入額	11,609	2,142
その他	1,374	2,031
営業外収益合計	13,345	7,001
営業外費用		
支払利息	27,573	23,452
支払手数料	672	493
その他	7,375	8,835
営業外費用合計	35,621	32,781
経常損失(△)	△55,323	△88,759
特別利益		
事業損失引当金戻入益	103,640	-
関係会社清算益	-	456
特別利益合計	103,640	456
特別損失		
事業所閉鎖損失	1,291	-
出資金評価損	-	930
関係会社有価証券評価損	-	463
原状復旧工事費用	-	640
特別損失合計	1,291	2,034
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	47,026	△90,337
匿名組合損益分配額	△362	△577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,388	△89,759
法人税等	2,423	1,539
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	44,964	△91,299
少数株主利益	1,439	1,864
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,525	△93,163

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	44,964	△91,299
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	44,964	△91,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,525	△93,163
少数株主に係る四半期包括利益	1,439	1,864

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	47,388	△89,759
減価償却費	24,202	24,130
長期前払費用償却額	74	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110,832	△1,756
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△103,640	-
受取利息及び受取配当金	△360	△2,826
支払利息	27,573	23,452
支払手数料	672	493
売上債権の増減額(△は増加)	3,520	△523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,310	506
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,915	△3,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△105	1,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,987	△1,730
その他	130,647	△9,289
小計	△5,072	△60,120
利息及び配当金の受取額	629	427
利息の支払額	△34,755	△18,808
支払手数料の支払額	△1,197	△1,045
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,733	△2,351
その他	-	△640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,130	△82,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,205	△11,306
有価証券の取得による支出	-	△40,000
有価証券の償還による収入	-	40,000
関係会社の清算による収入	-	2,077
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△30,000	△89,500
長期貸付けによる支出	-	△1,000
長期貸付金の回収による収入	1,500	4,239
その他	△1,000	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,705	△96,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	78,008	△18,240
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△65,704	△92,125
リース債務の返済による支出	△2,358	△2,850
株式の発行による収入	27,016	158,700
新株予約権の発行による支出	△2,703	△4,894
転換社債型新株予約権付社債の発行による 収入	-	48,104
その他	△12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,246	118,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,588	△60,144
現金及び現金同等物の期首残高	116,912	200,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,324	140,478

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益6,718千円、当期純利益57,045千円を計上し、黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失62,979千円、経常損失88,759千円、四半期純損失93,163千円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

株式会社兵庫宝不動産をはじめとした業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、工学技術や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月9日に発行した第4回新株予約権の全てが行使されたことに伴い、資本金が79,701千円、資本準備金が79,701千円増加しております。また、平成26年6月9日に発行した第1回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が25,000千円、資本準備金が25,000千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,130,065千円、資本準備金が995,052千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,849	960	9,020	211,829	—	211,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120	300	420	△420	—
計	201,849	1,080	9,320	212,249	△420	211,829
セグメント利益又は損失(△)	△40,866	974	5,900	△33,991	945	△33,046

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額945千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,793	810	1,398	206,002	—	206,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120	300	420	△420	—
計	203,793	930	1,698	206,422	△420	206,002
セグメント利益又は損失(△)	△65,679	842	885	△63,951	972	△62,979

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額972千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。